

## はじめに（学校の方針について）

いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害するだけでなく、その心身の健全な成長及び人格の形成に影響を与え、その生命又は身体に危険を生じさせる恐れがある重大な人権問題である。

このことから、本校では、全ての教職員が、いじめは重大な人権問題であり、決して許すことのできない行為であると同時に、いつでもどこにおいても起こり得るものという認識のもと、学校教育全体を通して、児童一人一人に「いじめを行わない」、「いじめをさせない」、「いじめを許さない」という認識を養い、そのことを実践できる資質を培う、「いじめを許さない学校」づくりを目指すものとする。

そのために、教職員自らが、いじめを決して許さないという決意のもと、いじめの問題への理解を深め、常に対応力を向上させるよう研鑽するとともに、全教職員が組織的に取組を進めることにより、全件組織対応を目指し、学校生活の中で児童が明るく生き生きと活動できるいじめを生まない環境づくりに努める。

## 1 いじめの問題に関する基本的な考え方

いじめは重大な人権問題であり、決して許すことのできない行為である。しかし、「いじめはどの子どもにも、どの学校にも起こり得る」ことから、学校・家庭・地域が一体となり、常に連携を図りながら継続的な取組を行うことが必要である。

### （1）いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

「いじめ防止対策推進法 第2条」より

### （2）いじめの認識

- いじめは決して許されることのない重大な人権侵害である。
- いじめはどの子どもにも、どの学校にも起こり得るものである。  
いじめの加害児童・被害児童は入れ替わることが起こり得るものである。加害者や被害者になりそうな児童を発見・予見して対応しようとするのではなく、常に児童全員に注意を注ぐとともに、全員を対象とした取組を行う。
- 「些細な事」と判断せず、いじめを見逃さない。
- 校外で起こるいじめもあることから、日ごろから家庭・地域・関係機関等と密接に連携した取組を行う。
- けんかやふざけあいと見えるものの中にもいじめがあると考え、いじめの認知にあたる。
- いじめが解消したとみられる場合でも心のケアや支援を行っていく

## 2 いじめ防止のための体制

### (1) いじめの防止等のための組織〈22条〉

学校におけるいじめの防止、いじめの早期発見及びいじめの対処等に関する措置を実効的に行うため、管理職及び複数の教員等からなる組織を別に定める。【別紙1】

### (2) いじめ防止等に係る年間計画

いじめの未然防止・早期発見のためには、学校全体で組織的、計画的に取り組む必要があることから、いじめの防止等に係る年間計画を別に定める。

年間計画の作成にあたっては、児童への指導・職員研修・保護者や関係機関との連携等に留意する。【別紙2】

### (3) いじめ防止強化月間について

いじめに関する取組を集中的に行うことにより、いじめの未然防止及び早期発見・早期対応を推進するとともに、年度内のいじめ解消に向けて、いじめ対策を一層強化する。【別紙2】

## 3 いじめの問題への取組

組織対応・いじめの防止等の取組を別に定める。【別紙1】【別紙2】

### (1) 未然防止

いじめの問題への取組は、多くの児童が被害者にはもちろん、加害者にもなった体験があるという事実から出発することが重要であり、早期発見・早期対応の取組や、加害者・被害者を特定したり予見したりしようとする取組の限界を理解し、未然防止に取り組む。

### (2) 早期発見

いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、大人がいじめと判断しにくい形で行われたりすることも多いことから、些細な兆候も見逃さず、早い段階から関わりいじめを積極的に認知する。

### (3) 早期対応

いじめの発見・通報があった場合は、特定の教職員で抱え込むことなく、速やかに組織的対応を行う。被害児童を徹底して守り通すという姿勢で対処するとともに、加害児童に対しては教育的配慮のもと毅然とした態度で指導を行う。

### (4) 再発防止

いじめは再発しやすいことから、早々に解決したと判断せず継続的に指導を行う。加害児童に対する指導内容や教職員に対する聞き取りの上、改めて事実関係を把握し再発防止に努める。

## 4 重大事態への対応

児童の生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いや、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いのある場合は、速やかに市教育委員会に報告を行うとともに、いじめ問題対策委員会により早急に調査を行い事態の解決に当たる。なお、事態によっては、市及び市教育委員会が重大事態調査のために設置する組織に協力し、積極的な資料提供、事態の速やかな解決に向け対応する。調査結果を公表する場合、いじめ被害者・加害者側双方に公表の方法・内容を確認の上対応する。

## 5 その他

- ・開かれた学校となるよう、いじめの防止等についても本方針をはじめ、積極的に情報発信するとともに、家庭や地域等からの意見も聴取することに留意する。このいじめ防止基本方針を学校ホームページに掲載する。
- ・いじめの防止等を実効性の高い取組を実施する必要から、本方針が効果的に機能しているかについて、いじめ問題対策委員会において点検し、必要に応じて見直しを行う。